

未来の自分に投資しよう

—I-liif で金融学習・資産運用—

函館大学 商学部	高橋 綾花
〃	渋田 友莉亜

近年、日本では奨学金の返還にまつわるトラブルが年々増加している。この問題の一因には、金融リテラシーの不足があると、我々は考えた。そこで、実践的な金融リテラシーの学習を通じて、自ら大学への進学の実現するシステムを提案することとした。

我々が提案するのは、(1)日本人の金融リテラシー不足と、(2)生活を逼迫させる奨学金の返還の2つの問題を解消する、金融教育+実践型資産運用・管理の機能を持つ、I-liif（アイリーフ）というシステムである。

I-liifは2段階構成になっており、まず、Web上のI-liifにマイページを設定する。第1段階の「金融学習・運用シミュレーション」編には、小学生対象と中学生以上対象の2つの学習コースがあり、「実践」編に進むための基本的な知識を身につけることができるしくみになっている。さらに、目標額を設定し、そのためにはいくら積み立てる必要があるのか、運用のシミュレーションを行う機能がついている。これらを学習したのち、小学5年生以降、アチーブメントテストを受け、それに合格すると「実践」編に進むことになる。

第2段階の「実践」編では、まず元本100,000円が国から国債の形で支給される。この元本100,000円と自己資金を計画的に積立・運用して、それで大学への進学資金を賄うのが、「実践」編である。投資先として、国債コース、投資信託コース、株式投資コースの3つの既定のコースが用意されており、年1回、コースの再選択が可能である。

積立・運用状況は、随時I-liif上のマイページ（管理画面）で確認することができる。なお、I-liifで積立・運用した資産は、大学入学が決定するまで現金化することができないしくみになっている。

I-liifには、財源とシステム周知という課題がある。必要な財源は、元本100,000円×約103万人（平成22年の出生者数）＝約1千億円程度。現在、政府は高等教育無償化の案を打ち出しているが、その内容は不透明であり、I-liifという自助努力のしくみは有効な対案になると考える。また、システムの周知に関しては、保護者の理解を得る必要があるが、これは金融機関と連携した親子説明会や教員向けセミナーの開催を考えている。

I-liifの最大の特長は、積立・運用資産の用途を、原則として大学進学資金に充てると限定している点である。I-liifで、実践的な資産運用を通じて金融リテラシーを身につけ、そこで積立・運用した資産で大学への進学の実現できることになれば、前述した2つの問題を同時に解決することができるのではないかと考える。そして、金融リテラシーを身につけ、強い進学意識を持った学生が増加することは、日本、そして地域の活性化に大きく寄与するものと確信する。

## 1. 研究動機

近年、クレジットカードや奨学金による破産など、金融トラブルが増加している。奨学金返還に関する破産の一因としては、金融に対する知識の乏しさもあると考えられる。

最近では、給付型奨学金や大学無償化の議論が進んでいるが、現在、政府が打ち出している高等教育無償化は、2020年開始予定にもかかわらず、対象者となるための条件（家庭の収入状況、対象となる大学など）をはじめ、未だ曖昧な点が多い（\*1）。

そこで我々は、早い時期から金融リテラシーを学ぶことで、それを糧として、自ら大学への進学の実現するしくみを提案することを考えた。

なお、本提案は、我々が大学で証券会社の提供する「証券論」の講義を受けて、資産形成について興味・関心を持ったことを端緒とする。

## 2. 問題意識

### (1) 日本人の金融リテラシー不足

金融リテラシーとは金融商品やサービスの選択、生活設計などを適切に判断するために、最低限身につけるべき金融や経済についての知識と判断力のことである。金融広報中央委員会は、国民一人ひとりの金融リテラシーが向上すれば、質の高い金融商品の提供の促進や、家計金融資産の有効活用にもつながり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得るとしている（\*2）。

『毎日新聞』によると、金融リテラシー調査（金融広報中央委員会実施）で、日本の成績が外国に比べて芳しくないことが指摘されている。日本銀行の報告書によると、個人の金融資産に占める現金・預金の比率は、日本は52.5%と高く、投資に対する意識が低いことがわかる（\*3）。

日本人の金融リテラシー不足は、小学校から高校までの学習指導要領にも問題があると考えられる。現在使用されている公民分野の高等学校向け「政治・経済」と「現代社会」の教科書では、日本銀行と各種金融機関（一般の銀行、証券会社・保険会社）の役割や関係性、クーリングオフ制度に関する記述がある程度である（\*4）。中学「公民」の金融に関する単元では、利子・金利の説明やインフレーション・デフレーションの説明があるが、資産運用などに関する記述はない（\*5）。

以上のように、諸外国と比較しても日本は資産運用に関する知識や関心が低い。これを解消するために、金融リテラシーの学習と、実際に資産運用を体験できるシステムの開発が急務であると考えられる。

## (2) 生活を逼迫させる奨学金の返還

平成 28 年度(2016)の文部科学省の学校基本調査によると、高校卒業後に大学・短大へ進学した人の割合は 54.7%で、そのうち 49.2%は大学へ進学しており、高校生の大学進学率は上昇傾向にある(\*6)。

これに伴い、日本学生支援機構(以下、機構と表記する)の奨学金の貸与を受けている奨学生は、平成 28 年度、大学・短大生のうち 2.6 人に 1 人(38.1%)で、これは、10 年前と比べて約 1.4 倍の数値である(\*7)。

奨学金貸与を受ける人が増加した背景には、大学の入学金・授業料の負担が小さくないということがある。平成 28 年度の学生生活調査結果(機構が同年 11 月に実施)によると、1 年間にかかる大学の授業料、その他の納付金は国立で約 506,700 円、私立で約 1,210,000 円で、平均で 858,350 円かかる(\*8)。

さらに、大学生の 64%は自宅外通学をしており、その生活費は年間約 2,118,000 円にのぼる。学生の平均収入状況を見ると、全収入 1,966,000 円のうち奨学金が 385,000 円で、約 2 割を占めている(\*9)。

平成 28 年度(2016)に返済期日が到来した奨学金の未回収率は第一種奨学金(無利子)で 2.4%、第二種奨学金(有利子)で 3.5%だった(\*10)。『朝日新聞』によると、機構の奨学金が返済できず自己破産した人は過去 5 年で延べ 1 万 5 千人にのぼる(\*11)。

このように、大学進学率の上昇に伴い、奨学金貸与を受ける人が増加している一方で(\*12)、卒業後の返済に困窮する人も増加している。奨学金を借りるにあたり、制度を正しく認識することや金融リテラシーを身につけ、意識を高くしておくことが重要であると考えられる。しかし、それだけでなく根本的に奨学金の借入額を少額で済ますための努力が必要不可欠である。

## 3. 大学への進学を実現する金融教育+資産運用システムの提案

我々は、上記の 2 つの問題解決のために、金融リテラシーの向上を図り、大学進学資金(の一部もしくは全部)を自己で賄うことを目的として、小学生から始められる、金融教育+実践型資産運用・管理の機能を持つアプリケーションシステム I-liif(アイ・リーフ)を提言する。

I-liif とは、I'll invest in future. “未来の自分に投資しよう”の頭文字をとったもので、将来の進学資金を自分自身で形成しようという意味を込めて名付けた。

### 3-1. I-liif の基本的なしくみ

I-liif は、次の(1)~(4)の 4 つのフェーズをもつ(\*13)。

(1)スタート：各自で所定の I-liif のサイト上に、マイページを開設。

(2)第 1 段階：金融学習・運用シミュレーション編

①学習 ②運用シミュレーション ③アチーブメントテスト

(3)第 2 段階：実践編

(4)進学：上記の資金を進学のために支出

以下、この 4 つのフェーズについて説明をしていく。

### 3-2-(1) I-liif スタート

各自で所定の I-liif のサイト上に、マイページを開設することで、このシステムの利用は始まる。I-liif は、スマートフォンや PC と、ネット環境があれば、場所や時間を問わず、利用可能とする。開始年齢は、小学校 4 年生を想定。

開始時から学生の間（大学在学中）は継続的に利用できるものとする。

マイページの開設は、サイト上で所定事項を記入して本人認証をする。銀行や証券会社等のネット口座、マイページの開設の要領に準ずる。対象者は、未成年者なので、保護者の監督下でこれを行う。

I-liif のシステム運用とサイト開設については、民間の証券会社等に委託し、国や日本銀行、日本学生支援機構、各種金融機関などの関係機関が協賛する。

### 3-2-(2) 第 1 段階：金融学習・運用シミュレーション編

この「金融学習・運用シミュレーション」編の内容は、①小学生向けと、②中学生以上向けの学習、③運用シミュレーション、④アチーブメントテストに大別される。

#### ①学習-a.小学生向け

小学校中学年以上を対象に、ゲーム形式で、基本的な金銭の機能など初歩的な内容から勉強を始め、クイズを交えながら、徐々に資産運用や証券（株式投資、債券等）などを学ぶ。具体的には、日本銀行キッズコンテンツ「にちぎんキッズ」（\* 14）や金融庁「カネールの K I N ★ Y O U ランドゲーム」（\* 15）などの学習内容を想定。

#### ①学習-b.中学生以上向け

中学生以降に、I-liif を始めた場合は、この中学生以上向けを学習する。こちらは、資料や投資に関する解説動画を閲覧する形で、学習を進める。ここでは、リスクやリターン、金融商品を購入する際の注意点などについても学ぶことができる。こうした中・上級者向けの教材として、日本証券業協会「基礎から、きちんと知りたい人の投資の時間」（\* 16）のようなものを想定している。

#### ②運用シミュレーション

①の学習によって、金融に関する知識を身につけた後、運用シミュレーションを行う。最初に、各自で大学入学時や大学在学中にかかる金額（目標額）

を設定する。その金額に応じて、I-liif 内で積立額、投資先、年間の投資額・積立回数などによる運用シミュレーションを行う（\* 17）。自身の積立額や運用方針のプランを立てることで、より現実味をもって I-liif を活用してもらうことになる。

積立・運用額などの算出については、野村証券のマネーシミュレーター「みらい電卓」や（\* 18）、金融庁の「資産運用シミュレーション」のような機能を想定している（\* 19）。

### ③アチーブメントテスト（①学習-a・b 共通）

実践編に進むために、Web 上でテストを受けなくてはならない。このテストの受験時期は小学校 5 年生以上を対象としており、設定された合格ラインに達した人のみが実践編に進むことができる。

①の学習成果を問うアチーブメントテストの具体的なものとしては、大和証券の「おカネのミカタ」サイトのまとめ小テストのようなものを想定している（\* 20）。

## 3-2-(3)第 2 段階：実践編

実践編では、最初に、元本 100,000 円が、国から国債の形で支給される。この 100,000 円以外に、I-liif では、運用シミュレーションに基づいて、お小遣いやお年玉などの自己資金を、自分の判断で自分にあった金額を実際に運用していくのが実践編である。

元本 100,000 円と自己資金の運用は、I-liif 上で既定された、国債コース、投資信託コース、株式投資コースの 3 つコースに、10,000 円単位で分散して投資できる。年 1 回、コースの再選択もでき、様々なコースを試すことが可能である。積立・運用状況については、随時 I-liif 上のマイページで確認できる。

## 3-2-(4)進学

高校卒業時の進路選択として、大学に進学する人は、元本の 100,000 円をはじめ、自分で積立・運用してきた資産を現金化して、入学金や引っ越し費用等に充てることが可能となる。かつ、I-liif で資産運用を継続することもできる。

I-liif で積立・運用した資産は、大学への進学が決定するまで現金化することができない。大学に進学しない人は、元本 100,000 円を国へ返却する。

## 4. I-liif の活用イメージ

ここでは、小学 4 年生から高校 3 年生まで（運用は小学 5 年生から）の運用プランを例示する（\* 21）。

小学 4 年生になり、マイページに登録し、学習開始。

小学 5 年生で、アチーブメントテストに合格し、元本 100,000 円を国から支

給される。ここでは、投資信託コースを選択し、この元本をもとに運用する。利回りを1%と想定し、8年間運用すると、運用結果は108,000円になる。

この他に自己資金として、小学生の間（1・2年目）は年間10,000円、中・高生（3年目以降）では年間20,000円ずつ積立をすることを想定する。この自己資金を、毎年株式投資コースに投資する。このときの利回りを1.7%とすると、8年後の運用結果は150,042円（積立額：140,000円、収益：10,042円）となる（\*22）。

元本運用結果と自己資金運用結果の合計額は、258,042円となる。大学（国立・私立ともに）の入学金が平均200,000円前後であるため、入学金はI-liifでの運用分から賄うことができる計算になる。

また、大学入学後も継続して資産運用が可能であるため、アルバイト代などを元金として、その他の金融商品に投資することもできる。

## 5. I-liifの課題と実現可能性

I-liifの問題点として、財源確保とシステムの周知という点がある。

元本100,000円は、国から国債の形で支給される制度となっている。たとえば、I-liifの運用開始を2022年として、この年に小学4年生になる児童は、およそ103万人なので、必要な財源はおよそ1千億円となる（\*23）。上述の不透明な高等教育無償化に対して、I-liifのような自助努力を基本とした新たな制度も、入り込む余地があると考えられる。

周知という面では、大手生命保険会社が、若者の保険離れを食い止めるために、出前授業に取り組んでいるという。なかでも若者の保険加入率の低さが目立ち、その理由に、中学・高校での金融教育不足に伴う金融リテラシーの欠如を挙げている（\*24）。

そこで、金融教育の必要性を感じている関係機関の協力を仰ぎ、親子説明会や教員向けセミナーの開催、協賛企業のホームページ上に、I-liifのバナーを掲載するなどして、認知度向上を図ることが有効であると言えよう。

## 6. まとめ

すでに、各種金融機関のWebサイト上に、我々が金融学習・運用シミュレーション編で想定しているような学習資料・解説動画、資産運用シミュレーターなどが存在している。

これに対して、I-liifの最大の特長・独自性は、金融教育＋積立・資産運用の複合的な機能を持っており、運用した資産の用途を、原則として大学への進学資金に限定している点にある。これにより上記の2つの問題を同時に解消でき

るものと期待される。

注・参考資料

\* 1)

高等教育無償化とは、所得などの要件を満たせば高校での成績にかかわらず支援の対象になり、国公立大学の授業料の約 54 万円、私立大学の授業料は約 70 万円を上限に減免となること、対象となる大学についても実務経験のある教員の配置を条件とするなど、多岐にわたる内容を含むものであり、現時点でもまだ不明な点が多い。

(進研アド between 情報サイト「どうなる?高等教育無償化」<上・下>  
<http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2018/07/musyoka.html>) による。

\* 2)

金融広報中央委員会「知るぽるとホームページ」の「金融リテラシー・マップ」などによる

(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>など。2018/11/07 接続)

\* 3)

『毎日新聞』2017年9月19日東京夕刊。個人の金融資産に占める現金・預金の比率の52.5%の出典は、日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較2018年8月」(<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>\_2018/11/05 接続)。

\* 4)

伊東光晴ほか『最新 政治・経済』(実教出版、平成27年)、  
淡路剛久『最新 現代社会』(実教出版、平成27年)、  
中村研一ほか『現代 政治・経済 最新版』(清水書院、平成27年)参照。

\* 5)

中村達也ほか『中学 公民』(教育出版、平成28年)参照。

\* 6)

大学進学率の推移は、下の【図表 1】の通り。

【図表 1】大学進学率の推移

	大学進学率 (%)	うち大学(学部)
平成 23 年度	53.9	47.6
24	53.5	47.6
25	53.2	47.3
26	53.8	48.0
27	54.5	48.8
28	54.7	49.2

【図表 1】は、文部科学省「平成 28 年度学校基本調査（確定値）の公表について」

([http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1375035\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1375035_1.pdf) 2018/11/05 接続) より作成。

\* 7)

「学生数に対する奨学金貸与割合」

(日本学生支援機構について 平成 30 年 3 月

[https://www.jasso.go.jp/about/ir/minkari/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/20/30\\_minkari\\_ir.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/ir/minkari/_icsFiles/afieldfile/2018/03/20/30_minkari_ir.pdf))

\* 8)

1 年間にかかる大学の授業料、その他の納付金については下の【図表 2】の通り。

【図表 2】1 年間にかかる大学の授業料、その他の納付金

[単位：円]

		授業料、その他の納付金
大学 (昼間部)	国立	506,700
	私立	1,210,000
	平均	858,350

上の【図表 2】は日本学生支援機構 HP「平成 28 年度学生生活調査結果」

([https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei\\_chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16\\_all.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16_all.pdf) 2018/11/05 接続) より作成。

\* 9)

自宅外通学生の割合と年間の生活費は【図表 3】のとおり。

【図表 3】 自宅外通学生の割合と年間の生活費

[単位：%]

[単位：円]

区分		自宅外通学生の割合	自宅外通学生の生活費
大学 (昼間部)	国立	68.1	1,743,500
	私立	59.9	2,492,500
	平均	64	2,118,000

上の【図表 3】は日本学生支援機構 HP「平成 28 年度学生生活調査結果」

([https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei\\_chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16\\_all.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16_all.pdf) 2018/11/05 接続) より作成。

\* 10)

平成 28 年度(2016)に返済期日が到来した奨学金の未回収率は、「日本学生支援機構の概要について」

([https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/sonota/saikenkanrikaishuutou/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/07/27\\_1\\_shiryou\\_4\\_1.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/disclosure/sonota/saikenkanrikaishuutou/_icsFiles/afieldfile/2016/06/07/27_1_shiryou_4_1.pdf) 2018/11/05 接続)による。

\* 11)

「奨学金破産、過去 5 年で延べ 1 万 5 千人 親子連鎖広がる」

(『朝日新聞デジタル』2018 年 2 月 12 日記事。

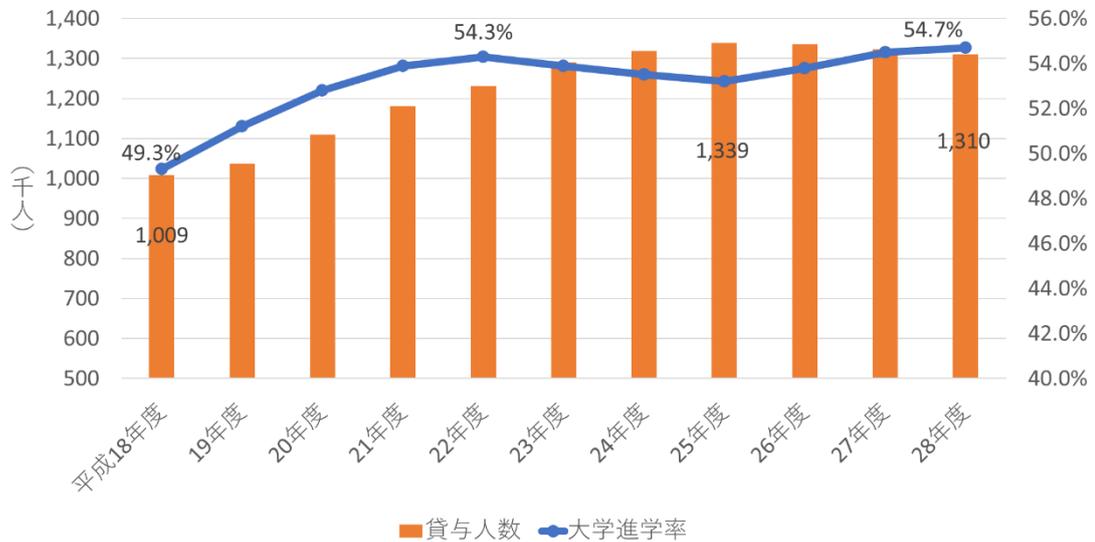
<https://www.asahi.com/articles/ASL1F7SBXL1FUUPI005.html> 2018/11/05 接続)。

これによると、2016 年度の奨学金による自己破産は、3451 人で 5 年前よりも 13%増えたとある。

\* 1 2 )

奨学金貸与人数と大学進学率の推移は、【図表 4】 のとおり。

【図表 4】 奨学金貸与人数と大学進学率の推移



【図表 4】 の奨学金貸与人数は、日本学生支援機構「奨学金事業への理解を深めていただくために」

([https://www.jasso.go.jp/about/information/jigyou\\_rikai.html](https://www.jasso.go.jp/about/information/jigyou_rikai.html)

2018/11/05 接続) による。

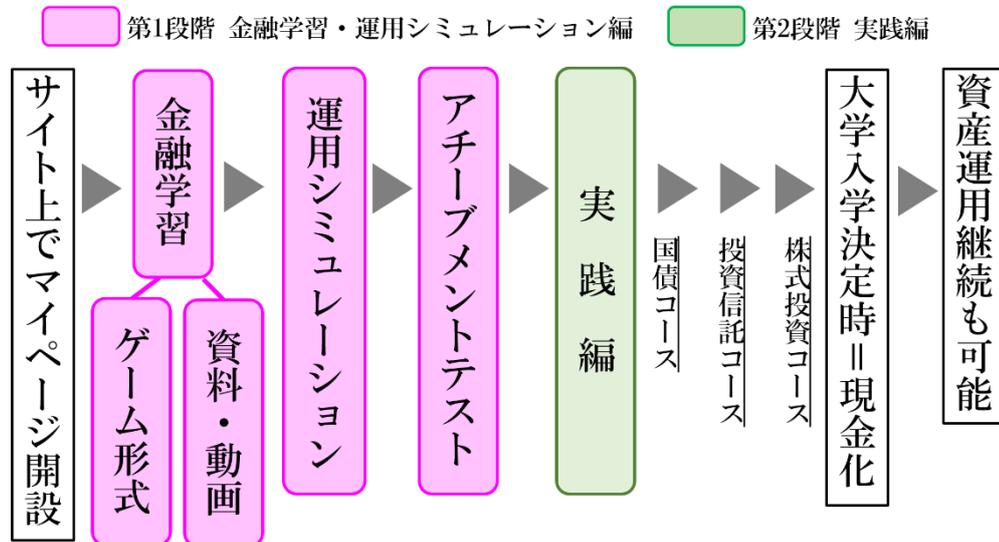
大学進学率は、文部科学省「学校基本調査」

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/1268046.htm) 2018/11/05 接続) による。

\* 1 3 )

I-liifの機能は【図表5】のとおり。

【図表5】I-liifの機能



\* 1 4 )

日本銀行キッズコンテンツ「にちぎんキッズ」(日本銀行キッズコンテンツ  
<http://www.boj.or.jp/z/kids/index.html> 2018/11/05 接続)。

\* 1 5 )

金融庁「カネールのK I N★Y O Uランドゲーム」  
([https://www.fsa.go.jp/kin\\_you\\_land/index.html](https://www.fsa.go.jp/kin_you_land/index.html) 2018/11/05 接続)。

\* 1 6 )

日本証券業協会「基礎から、きちんと知りたい人の投資の時間」  
([http://www.jsda.or.jp/jikan/movie\\_info/](http://www.jsda.or.jp/jikan/movie_info/) 2018/11/05 接続)。

\* 17)

運用シミュレーションのイメージとして、次の【図表 6】を掲げる。

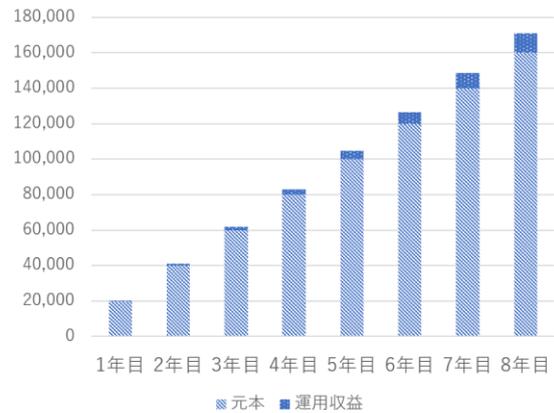
【図表 6】運用シミュレーションイメージ

シミュレーション例

年間の積立額	¥20,000
想定利回り	1.5%
積立期間	8年



積立+運用収益  
**¥171,182**



\* 18)

マネーシミュレーター「みらい電卓」(野村証券)

(<https://www.nomura.co.jp/learn/simulation/> 2018/11/05 接続)。

\* 19)

金融庁「資産運用シミュレーション」

([https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan\\_sim/index.html](https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan_sim/index.html)

2018/11/05 接続)。

\* 20)

大和証券「おカネのミカタ」(<http://edu.daiwa.jp/> 2018/11/05 接続)。

\* 2 1 )

I-liif の活用イメージは、【図表 7】 のとおり。

【図表 7】 I-liif の活用イメージ

	元本	積立額	積立累計額	年利	運用結果
1 年目	10万円全額を 投資信託に投資。 年利を1.0%と 想定。	10,000円	10,000円	1.7%	10,170円
2 年目		10,000円	20,170円		20,513円
3 年目		20,000円	40,513円		41,202円
4 年目		20,000円	61,202円		62,242円
5 年目		20,000円	82,242円		83,640円
6 年目		20,000円	103,640円		105,402円
7 年目		20,000円	125,402円		127,534円
8 年目		20,000円	147,534円		150,042円
合計	108,000円	140,000円			

元本運用結果  
+  
自己資金運用結果  
**258,042円**



\* 2 2 )

株式投資コースの利回りの 1.7%は、日本取引所グループ HP「その他統計資料 株式 平均 利 回 り」 (<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/03.html>) による。投資信託コースの利回り 1%は私見による。

\* 2 3 )

2022 年に、小学 4 年生になる児童の数は、およそ 103 万人である。平成 24 年 (2012) 人口動態統計 (確定数) の概況 (厚生労働省 [https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei12/dl/02\\_kek.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei12/dl/02_kek.pdf) 2018/11/05 接続)

\* 2 4 )

「保険離れ、食い止めろ 業界、出前授業に力」  
(『毎日新聞』平成 30 年(2018)8 月 22 日 東京朝刊。  
<https://mainichi.jp/articles/20180822/ddm/008/020/089000c>)

## 参考文献

淡路剛久『最新 現代社会』（実教出版、平成 27 年）、  
伊東光晴ほか『最新 政治・経済』（実教出版、平成 27 年）、  
中村研一ほか『現代 政治・経済 最新版』（清水書院、平成 27 年）参照。  
中村達也ほか『中学 公民』（教育出版、平成 28 年）参照。

金融広報中央委員会 「金融リテラシー調査」の結果

[https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)

金融広報中央委員会 知るぽるとホームページ

<https://www.shiruporuto.jp/public/>

金融庁 カネールの KIN★YOU ランドゲーム

[https://www.fsa.go.jp/kin\\_you\\_land/](https://www.fsa.go.jp/kin_you_land/)

金融庁 最低限身に付けるべき 金融リテラシー

<https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>

金融庁 資産運用シミュレーション

[https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan\\_sim/index.html](https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/moneyplan_sim/index.html)

厚生労働省 平成 24 年（2012）人口動態統計（確定数）の概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei12/index.html>

財務省 個人向け国債

<https://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>

進研アド between 情報サイト「どうなる?高等教育無償化」〈上・下〉

<http://between.shinken-ad.co.jp/univ/2018/07/musyoka.html>

大和証券 おカネのミカタ

<http://edu.daiwa.jp/>

にちぎんキッズコンテンツ にちぎんキッズ

<https://www.boj.or.jp/z/kids/index.html>

日本学生支援機構 奨学金事業への理解を深めていただくために

[https://www.jasso.go.jp/about/information/\\_icsFiles/afieldfile/2017/11/14/s\\_gorikai2017.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/information/_icsFiles/afieldfile/2017/11/14/s_gorikai2017.pdf)

日本学生支援機構 奨学金貸与事業の概要

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/052/052\\_01/siryou/\\_icsFiles/afieldfile/2012/07/17/1323448\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/052/052_01/siryou/_icsFiles/afieldfile/2012/07/17/1323448_01.pdf)

日本学生支援機構について 平成 30 年 3 月

[https://www.jasso.go.jp/about/ir/minkari/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/20/30\\_minkari\\_ir.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/ir/minkari/_icsFiles/afieldfile/2018/03/20/30_minkari_ir.pdf)

日本学生支援機構 平成 28 年度奨学金の返還者に関する属性調査結果【概要】

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/zokusei\\_chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/h28zokuseichosa\\_gaiyo.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/zokusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/h28zokuseichosa_gaiyo.pdf)

平成 28 年度 学生生活調査結果（独立行政法人 日本学生支援機構）

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei\\_chosa/\\_icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16\\_all.pdf](https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/_icsFiles/afieldfile/2018/06/01/data16_all.pdf)

日本銀行調査統計局 資金循環の日米欧比較

<http://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>

日本証券業協会 投資の時間

<http://www.jsda.or.jp/jikan/>

日本取引所グループ 統計情報（株式関連）

<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/03.html>

年収ガイド

<https://nenshuu.net/>

野村證券 個人向け国債キャンペーン

<https://www.nomura.co.jp/campaign/kojinmuke/>

マネーシミュレーター「みらい電卓」(野村證券)

<https://www.nomura.co.jp/learn/simulation/>

函館・高等教育プラットフォーム基本方針

[https://www.cc-hakodate.jp/wp-content/uploads/2017/10/platform\\_kihonhou\\_sin.pdf](https://www.cc-hakodate.jp/wp-content/uploads/2017/10/platform_kihonhou_sin.pdf)

文部科学省 学校基本調査の手引

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1355976\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2018/05/07/1355976_01_1.pdf)

平成 28 年度 学校基本調査（確定値）の公表について

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1375035\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/icsFiles/afieldfile/2016/12/22/1375035_1.pdf)

朝日新聞 2018 年 2 月 12 日

「奨学金破産、過去 5 年で延べ 1 万 5 千人 親子連鎖広がる」

<https://www.asahi.com/articles/ASL1F7SBXL1FUUPI005.html>

日本経済新聞 2017 年 4 月 20 日

「奨学金返済、私大出身者の延滞率高く 学校に制度周知促す」

<https://www.nikkei.com/article/DGXLZO15516790Z10C17A4CR8000/>

日本経済新聞 電子版 2018 年 4 月 28 日

「金融リテラシー、若者の 9 割「高くない」」

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29980070Y8A420C1MM0000/>

日本経済新聞 2018 年 9 月 12 日

「電子版給付型奨学金で学業専念 20 年度から拡充 高等教育無償化を読み解く（下）」

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO35225400R10C18A9TCN000/>

毎日新聞 2017年1月30日

「魅力度1位」「幸福度最下位」民間調査で正反対

<https://mainichi.jp/articles/20170130/k00/00e/040/167000c?pid=14516>

毎日新聞 東京夕刊 2017年9月19日 「ウラから目線 金融リテラシー」

<https://mainichi.jp/articles/20170919/dde/012/070/060000c>

毎日新聞 東京朝刊 2018年8月22日

「保険離れ、食い止める 業界、出前授業に力」

<https://mainichi.jp/articles/20180822/ddm/008/020/089000c>